

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

【資料2-1】

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和4年度実績数値	進捗状況	令和4年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組	新たな雇用創出数【100人(平成30年度)】⇒ 5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)	累計547(194/年)	○	○農業の担い手数10人 ○集落営農組織の法人化1件 ○地域産業人材育成プログラムによる雇用創出数78人、創業者人数103人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業3人(商業・交通政策課)	農業の担い手数の内訳は、認定農業者(4人)・新規就農者6人(認定新規4人)となった。引き続き対象者の掘り起こしを行うとともに集落営農の組織・法人化に努めていく。また、企業誘致や地域産業人材育成プログラムによる雇用創出(78人)、創業者人数(103人)、空き店舗への新規創業(3人)への支援に取り組んでおり、今後も引き続き地元への定着を促進するため、安定した雇用形態への創出を図っていく必要がある。
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組					
【農業】	農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒ 270ha(令和6年度)	445	◎	貸付希望農地について定期的にマッチング(貸付先の選定)を実施した。	農地中間管理機構に対して貸付を希望する市内農地が445ha、そのうちマッチングを行った農地は301haとなった。基盤強化法改正に伴い、令和5年度からは地域計画に基づく集積に変更されるため、地域計画の策定を通じて、引き続き、農地の担い手不足解消のため、農地の集積集約化を進めていく。
【林業】	林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒ 220人(令和6年度)	276	◎	林業従事者の確保・育成に向けた援林塾や林業就業相談会を開催した。	令和3年度と同様コロナ禍が続き、イベントや就業相談会などが中止やリモートでの実施を余儀なくされたが、引き続き、林業体験会や就業相談会、植樹体験などを実施し、担い手確保や林業の普及啓発活動に繋がる地道な取り組みを進める。
(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり	工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円/年(平成30年度)⇒ 430万円/年(令和6年度)	(未発表)	-	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。	R4. 4月より工業統計調査が廃止され経済構造実態調査に包摂されたため、経済センサス活動調査実績で判断。ただし、経済センサス活動調査の結果が未発表のため、結果を確認後KPIを再設定する。(発表後掲載)
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興	年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒ 240万人(令和6年)	173万人	△	施設整備やプロモーションを実施し誘客に努めた。	コロナ禍ではあったが、一定の観光客数の回復があったものの、観光施設として登録している施設の閉館、休館、業態変更等あり、目標達成は難しい状況となっている。
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の活性化	市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】⇒ 5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	累計3億6,665万円(2億2,177万円/年)	○	種類別市内消費喚起額(件数) 太陽熱利用システム設置分387万円(16件)、家庭用ヒートポンプ給湯器設置分1,461万円(31件)、蓄電池設置分3,230万円(26件)、窓断熱設置分294万円(10件)、電気自動車等購入分16,782万円(49件)、超小型モビリティ購入分28万円(1件)	7月に補助事業を開始したが早々に満了したため、9月補正予算で増額した。電気自動車等の件数は約5倍になったが、電気軽自動車の申請が多く、消費喚起額は約4倍に留まっている。令和5年度からは、補助対象にV2H充電設備を追加し、太陽熱利用システムを削除。 ▼令和5年度 家庭用ヒートポンプ給湯器:補助対象経費の1/10【上限:6万円】 定置用リチウムイオン蓄電池:補助対象経費の1/10【上限:10万円】 窓断熱:補助対象経費の1/10【上限:8万円】 電気自動車等・超小型電気自動車:補助対象経費の1/5【上限:8万円】 【新設】V2H充電設備:補助対象経費の1/10【上限:10万円】
(5)総合的な支援体制による横断的戦略	産業支援センターの企業サポート件数【692件(平成27年度～平成30年度平均)】⇒ 5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)	累計2,019件(657件/年)	○	他の支援機関とも連携し、企業訪問に取り組んだ結果、目標を上回ることができた。	他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組む。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
1	43	19	3	66
0	14	7	0	21
0	10	2	0	12
1	14	8	1	24
0	1	2	0	3
0	4	0	2	6

**評価の基準**  
下記の3区分で評価  
「◎」: 目標値を達成  
「○」: 順調に推移  
(目標達成が可能と思われる)  
「△」: 取組強化・改善が必要

※進捗状況: 赤字は新型コロナウイルス感染症により影響のあったもの

基本目標 I に設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
1	43	19	3	66

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅱ】 誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和4年度実績数値	進捗状況	令和4年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	岡山県外からの移住者数【219人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計900人(令和2年度～令和6年度)	累計915人 (264人/年)	◎	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高め、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。 また、地域とつながることで、受入体制の強化を図った。	オンラインによるツアーや各種相談会において、リモートでの現地中継を取り入れるなど、オンラインでも移住先での暮らしをリアルに感じられるように取り組んだ。 本市への移住に関する情報発信や空き家の活用をはじめ、住まいや仕事とのマッチング、移住に対する各種助成を行うなど、移住希望者のニーズに沿った対応を行った結果とともに、コロナ禍を背景とした地方への関心の高まりもあり、目標は3年目で達成した。しかし、ピーク時から移住者数、相談件数、LIFE津山のPV数ともに減少傾向にあり、リニューアルしたHPや各種SNSを活用した情報発信を強化しながら、その要因と対策を講じていく必要がある。 また、地域とつながることで、受入体制の強化と移住や関係人口につながる潜在層への働きかけを推進していく。
2. 「18歳の崖」の克服に向けた 高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規学卒者の地域内就職者数【687人(平成30年度)】 ⇒ 5年累計3,250人(令和2年度～令和6年度) 津山圏域7高校卒業生数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%(平成27年度～平成30年度までの4年間平均)⇒ 50.0%(令和6年度) ※令和4年度から作陽高校移転のため、6校で集計	累計1,757人 (621人/年)  54.0%	○	コロナ禍を契機とした就職環境の変化が定着しつつある中、市内高校や津山市就職コーディネーターと連携し、高校生から大学生まで、それぞれのステージに応じて学生のニーズを踏まえながら、就職支援事業に取り組んだ。	就職コーディネーターのアドバイスを受けながら、地域企業への関心を高める情報の提供や、地域企業と連携したインターンシップやセミナー、イベントの実施など、様々な形態での接点創出を図ることにより、新規学卒者の地域内就職促進に努めていく。令和4年度で「就活前セミナー(学生と企業との座談会)」は終了となったが、新たな取組として、市内企業が実施できる講座の講師派遣や出前授業などを取りまとめ、高校等に提供・仲介を行うキャリア教育支援バンク事業の導入を検討する。さらに、株式会社リクルートと事業協定を締結し、採用サイトの作成・掲載等採用を支援する事業を実施することにより、企業の採用力・情報発信力の向上を図る。
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒ 85%以上(令和6年度)	65.7% (R2年度)	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	全小中学校で行っている、地域人材や郷土施設を活用した授業「つやま郷土学」の推進や本市全体を屋根のない博物館と捉えた「まちじゅう博物館構想」など新たなまちづくりを推進することにより、ふるさと津山に愛着と誇りを持つ人の増加を図る。  【参考】令和2年5月実施(第5次総合計画中間年アンケート結果) 対象:住民基本台帳に登録のある20歳以上の方を無作為抽出 好き 32% おおむね好き 34% R4年度(通常年アンケート結果) 対象:インターネットモニター登録者 好き 20% おおむね好き 43%

※進捗状況: 赤字は新型コロナウイルス感染症により影響のあったもの

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	2	5	0	7
0	4	1	0	5
1	1	2	0	4

評価の基準

下記の3区分で評価

「◎：目標値を達成」

「○：順調に推移」

(目標達成が可能と思われる)

「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅱに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
1	7	8	0	16

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和4年度実績数値	進捗状況	令和4年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組	婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)	マッチング数 累計33組 (13組/年)	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	津山圏域1市5町で連携しながら、婚活イベントやセミナー、情報発信等の事業を展開することで、より効果的な出会いの場の創出に取り組んだ。セミナーを盛り込むことによって、単なる婚活イベントのみで終わることなく、今後の婚活に役立つスキルを習得する機会を提供した。女性参加者の確保、参加者の固定化とならないよう広報を行った。また、結婚への意欲がまだ希薄な若年層に対して、晩婚化の解消、婚姻率の上昇、出生数の増加に繋がるように婚活イベントとは雰囲気異なる、より参加しやすい出会いの場を創出し、結婚意欲の向上へ働きかけるなど段階に応じた支援を行った。各イベントへの結婚支援者等の協力・フォローアップ依頼、マッチングに至らなかった参加者に岡山県が運営するおかやま縁結びネットへの登録動員を行った。そのために必要な結婚支援者の活動意欲とスキルの維持向上を目的としたセミナーを開催した。 令和5年度は、令和4年度に実施したイベントやセミナーの参加者数やアンケートに基づき、イベントの開催場所・曜日、周知方法、内容について検証し、より効果的な実施方法について検討し、スケールメリットを活かした出会いの場を創出し、結婚の希望が叶うよう、マッチング数の向上に取り組む。
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実	合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%(令和4年度)⇒ 74%(令和6年度)	合計特殊出生率 1.61 (R3分最新公表値) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%	○	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進め、新規に産出・子育て応援事業やつやま子育てアプリによるタイムリーな情報発信を開始した。	合計特殊出生率については、R1年度からR2年度はやや上昇している。引き続き、不妊・不育治療への支援の充実、「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる支援を充実し、親子が安心して妊娠・出産を迎え、子育てができるようにする。妊娠・出産支援の充実(満足度)に向けて、これまでの取組に加え、令和4年度から新規に産出・子育て応援事業に伴う伴走型相談支援や給付金による経済的支援を開始した。また「つやま子育てアプリ」を活用し、保護者一人ひとりの状況に応じたタイムリーな情報発信や申請手続きを電子化した。
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計) 88社(平成30年度)⇒ 140社(令和6年度)	累計179社 (18社/年)	◎	令和4年度は18事業者を認定した。津山商工会議所等関係団体と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	制度周知も進み、申請団体数の増加がみられる。引き続き制度の広報充実を図り、現状取組のある団体の更なる充実や、これから取組を検討する団体への情報提供を行っていきたい。
4. 子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	全国学力・学習状況調査の偏差値(標準スコア)50を小中学校ともに超える。	国の標準スコア50を上回った科目4科目中0科目	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で標準スコア50を超えていない。学びのサイクルに「書くこと」の学習内容を取り入れ、週末課題や授業の振り返りなどで書く機会を確保した。また、解き方を説明したり記述したりする取組や、定着のための補充学習等に取り組んだ。小中学校ともに授業改革推進チームと各学校とが連携し、若手教員の授業力向上に取り組んでいる。	昨年に引き続き、各校の実態を踏まえ、学力向上の組織的な取組が定着し、学びのサイクルの定期的な見直しが行われている。 *学びのサイクル ①授業⇒②宿題⇒③確認テスト⇒④補充学習 授業改革推進チームとの連携し、教員の授業力向上に取り組むことに引き続き取り組んでいく。 昨年度より取り組んでいる全小学校高学年での教科担任制をさらに推進し、授業力の向上を目指していく。 また、学校経営アドバイザーによる若手教員のチェックシートを活用した、若手の指導力向上にも継続して取り組んでいく。 AIドリル「navima」を活用した基礎学力の育成と、各校の実態に合わせた、読解力向上の取組を進める。 タブレット端末によるAIドリル「ナビマ」の効果的な活用により、日々の授業と家庭学習との連携を図りながら、児童生徒の主体的な学習を促進してまいります。 中学校での授業改善を強化・充実するため、他自治体の好事例の収集や授業視察、各教科ごとに授業の進め方や課題への対策等について、協議・検討する教科会の充実等も進めてまいりたいと考えております。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	1	0	0	1
3	11	2	1	17
0	0	2	0	2
1	1	1	0	3

※進捗状況：赤字は新型コロナウイルス感染症により影響のあったもの

**評価の基準**  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
(目標達成が可能と思われる)  
「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅲに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
4	13	5	1	23

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和4年度実績数値	進捗状況	令和4年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%（平成27年度）⇒ 65%（令和6年度）	66.6% （R2年度）	○	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。今後も岡山県北の拠点都市として効率的で機能的なまちを形成するため、「都市計画マスタープラン」に基づき計画的なまちづくりを行うとともにR4年度には、「津山市スマートシティ構想」を策定し、さらにデジタル化を推進し、暮らしやすくずっと住み続けたいと感じられるような取組を行っていく。 【参考】R2年度（中間年アンケート結果） そう思う 32% まあそう思う 35% R4年度（通常年アンケート結果） ずっと住み続けたい 37% 当分の間住み続けたい 50%
2. 広域連携による個性ある地域づくり	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	策定済	◎	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定済	令和4年3月に令和4年度から令和8年度を計画期間とした「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定しており、今後も引き続き交通ネットワークの充実や経済、雇用、観光などの連携に取り組んでいく。
3 地域運営組織による地域づくり	地域運営組織の延べ設立数 13地域（平成30年度）⇒ 18地域（令和6年度） 地域おこし協力隊の延べ隊員数（累計） 7名（平成30年度）⇒ 18名（令和6年度）	14 17	○	地域の活性化を目指し、地域運営組織の設立及び地域おこし協力隊の充実を図った。	令和元年度から地域づくり応援事業の制度見直しを行い新しいスキームを整備した。今後、地域への周知を行い、件数増加に努める。また、地域おこし協力隊についても、各地域に対して広く事業の周知を図り、隊員数の増加を試みる。
4. 安全で安心して暮らせるまちづくり	防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年（平成30年）⇒ 70団体／年（令和6年度）	38	△	新型コロナウイルス感染症の状況を加味しながら各地区において防災訓練等が開催され、訓練・研修会への職員の派遣も積極的に実施した。	徐々に各地域における防災訓練等が開催される気運がたかまっている。アフターコロナとなるため、今後も感染症予防に配慮した訓練・研修会の実施を促していきたい。
	市内での刑法犯認知件数 【492件／年（平成30年）】⇒5年間で1割以上減少させる。	342	◎	防犯灯設置の推進などの取組を行った。	従来の防犯灯設置補助に加え、令和4年度から通学路における防犯灯設置を補助対象にしたことで、通学路への防犯灯設置が進み、児童・生徒の安心・安全に寄与した。

※進捗状況：赤字は新型コロナウイルス感染症により影響のあったもの

**評価の基準**  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
（目標達成が可能と思われる）  
「△：取組強化・改善が必要」

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
3	6	3	2	14
1	1	0	0	2
0	1	1	0	2
1	2	1	0	4

基本目標Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
5	10	5	2	22

数値目標の集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
6	7	5	1	19

基本目標Ⅰ～Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
11	73	37	6	127